

平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社CSSホールディングス
 コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林田 喜一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 岩見 元志

TEL 03-6661-7840

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	12,977	39.8	280	111.3	266	77.0	223	94.0
26年9月期第3四半期	9,285	△0.9	132	△41.1	150	0.2	115	△11.8

(注) 包括利益 27年9月期第3四半期 268百万円 (95.0%) 26年9月期第3四半期 137百万円 (△30.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	44.37	43.97
26年9月期第3四半期	22.87	22.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期第3四半期	7,700	2,160	28.1	428.19
26年9月期	5,704	1,929	33.8	382.43

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 2,160百万円 26年9月期 1,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,556	31.8	285	48.7	246	16.9	172	1.7	34.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) ヤマト食品株式会社、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年9月期3Q	5,285,600 株	26年9月期	5,285,600 株
----------	-------------	--------	-------------

- ② 期末自己株式数

27年9月期3Q	240,865 株	26年9月期	240,865 株
----------	-----------	--------	-----------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期3Q	5,044,735 株	26年9月期3Q	5,044,765 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

現時点における当期の連結業績予想は、平成26年11月18日に公表したのから変更はありません。(当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実施の業績はこれと異なる可能性があります。)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き穏やかな景気回復基調が続いています。個人消費には持ち直しの兆しがみられ、企業の設備投資についても回復基調が明確になりつつあります。輸出及び鉱工業生産については幾分弱含みで推移しているものの、企業収益は総じて改善傾向にあります。

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針)」と「『日本再興戦略』改定2015(成長戦略)」を6月末に閣議決定し、経済再生と財政再建の双方を同時に実現することを目指すとともに、政労使の取組みを通じて、好調な企業業績を更なる設備投資の増加や、賃上げ・雇用環境の改善等へつなげ、地域や中小企業まで含めた経済の好循環拡大の実現を目指しています。

今後は、引き続き海外景気の下振れリスクはあるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、穏やかな景気回復基調が維持されることが期待されます。

当社グループの主要顧客であるホテル、商業施設においては、訪日外国人の増加により収益は拡大傾向にあり、金融機関についても好業績が維持されています。このような環境下にあつて当社グループは好調な主要顧客の業績を売上に反映すべく積極的な営業活動を展開するとともに、売上増を利益拡大につなげるべく、費用面においては管理可能費の効率的執行に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は12,977百万円(前年同期比39.8%増)、連結営業利益は280百万円(前年同期比111.3%増)、連結経常利益は266百万円(前年同期比77.0%増)、連結四半期純利益は223百万円(前年同期比94.0%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績の業況は以下のとおりです。

① スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム(CSS)

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄業務を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当第3四半期連結累計期間においては、新たに3件の受託を開始し、既存事業所も好調に推移いたしました。加えて、3月1日より受託を開始しております株式会社阪急阪神ホテルズ直営ホテルを中心とした13事業所が寄与したことで、前年以上の売上を確保いたしました。

費用面においては、人件費およびその他経費が売上の伸び以上に推移したことで、利益については前年を上回ったものの、計画値には届きませんでした。

この結果、売上高4,479百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益は144百万円(前年同期比22.1%増)となりました。

② 総合給食事業 株式会社センダン(SDN)

当事業は、従業員食堂を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しています。

当第3四半期連結累計期間においては、主要顧客であるホテルの高稼働に支えられ、既存事業所の売上が堅調に推移したことに加え、4月に3件、6月には2件の新規事業所を開業することができたことで一部失注案件はあるものの、売上については底上げをすることができました。

費用面においては、計画的な食材発注により原価を適正にコントロールするとともに、人件費についても効率的シフト運営を継続いたしました。

この結果、売上高1,744百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は36百万円(前年同期比87.1%増)となりました。

③ 映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社(TML)

当事業は、音楽関連事業とセキュリティー・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客向けに展開している当社グループの中核事業です。

当第3四半期連結累計期間においては、金融営業部門がメガバンクを中心として大型件名を引き続き受注できていることで増収となったことに加え、音楽及び香りを中心とした空間プロデュース部門については概ね前年並み、法人営業部門は伸び悩んだものの、全体としては前年を上回る売上となりました。

費用面においては、人件費・その他経費を中心に圧縮を図ったものの、前年に比較して粗利率低下の影響が大きく、営業損失の計上となりました。

この結果、売上高は2,064百万円(前年同期比7.6%増)、営業損失は48百万円(前年同期は営業損失18百万円)となりました。

④音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社(OTK)

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入および販売事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、大阪での大型展示会をはじめとして、全国規模での試聴会及び展示会への積極的な参加により営業活動を強化いたしました。また、輸入ブランドメーカーとは海外での展示会を通じて情報交換、来日してのミーティング、研修会等を実施し、ブランドに関する知識の共有化と技術力の向上に努めました。

費用面においては引き続き販管費の適正な執行に努めるとともに、円安による原価の上昇を抑えるべく一部海外製品については値上げを実施し、収益の確保に努めました。

この結果、売上高は2,234百万円（前年同期比38.0%増）、営業利益は73百万円（前年同期比1,761.8%増）となりました。

⑤食材販売事業 ヤマト食品株式会社(YMT)

当事業は、SDNに加え、当社グループとしてフードサービスの更なる拡大へ向け、高齢者福祉施設、建設会社現場事務所を中心に献立付食材販売並びに受託給食を展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き新たに開設した多摩営業所の受注拡大を図るべく、川崎・埼玉両営業地域の活動を強化し、多摩営業所への配送コースの移転を進めてまいりました。またWEBを通じての情報発信を企図し、HPの充実を進めました。

費用面においては、商流の一本化による原価削減を継続するとともに、グループ共通の会計システムを導入することで管理業務の効率化を進めました。

この結果、売上高は2,488百万円、営業利益は62百万円となりました。

⑥総務・人事・経理管理事業 株式会社C S Sビジネスサポート

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ各社より受託しております。

当第3四半期連結累計期間においては、グループ各社の管理業務を引き続き受託するとともに、外部企業の業務の受託も継続いたしました。この結果、業績は概ね計画どおり推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期における総資産は、前連結会計年度に対し、1,996百万円の増加により7,700百万円となりました。その主因は、現金及び預金の増加389百万円、売上債権の増加655百万円、商品及び製品の増加214百万円などによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度に対し、1,765百万円の増加により5,540百万円となりました。その主因は、仕入債務の増加302百万円、短期借入金の増加400百万円、未払金の増加184百万円及び長期借入金の増加615百万円などによるものであります。

純資産は、230百万円増加し、2,160百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における当期の連結業績予想は、平成26年11月18日に公表したのから変更はありません。（当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（特定子会社の異動）

第1四半期連結会計期間より、当社子会社の株式会社デジタル・コミュニケーションズ（以下、DGCという。）がヤマト食品株式会社の株式を取得したことに伴い、ヤマト食品株式会社が特定子会社となりました。

（連結の範囲の重要な変更）

従来、当社の非連結子会社でありましたDGCが、平成26年10月1日付をもって、ヤマト食品株式会社、総合食産株式会社及び株式会社日本給食（以下、3社を総称してヤマト食品グループという。）の全株式を取得いたしました。これにより重要性が増したため、第1四半期連結会計期間よりDGCを連結子会社とし、ヤマト食品グループを連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更については、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産額の増加、連結損益計算書の売上高の増加となります。

また、本年1月1日付にて、DGCを存続会社とし、ヤマト食品グループを消滅会社とする吸収合併を行い、同日付にて商号を「ヤマト食品株式会社」に変更しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,226	1,712,863
受取手形及び売掛金	1,478,436	2,134,370
商品及び製品	329,566	544,521
仕掛品	38,563	171,954
原材料及び貯蔵品	28,769	31,131
未収還付法人税等	11,984	—
繰延税金資産	23,838	29,075
その他	108,216	83,696
貸倒引当金	△768	△6,065
流動資産合計	3,341,833	4,701,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	784,837	986,041
減価償却累計額	△312,906	△473,381
建物及び構築物（純額）	471,931	512,659
土地	953,028	1,235,238
その他	97,295	127,577
減価償却累計額	△68,341	△98,647
その他（純額）	28,953	28,929
有形固定資産合計	1,453,913	1,776,828
無形固定資産		
のれん	—	143,115
その他	74,932	70,137
無形固定資産合計	74,932	213,253
投資その他の資産		
投資有価証券	473,846	545,277
長期預金	140,000	90,000
その他	219,627	373,385
投資その他の資産合計	833,474	1,008,662
固定資産合計	2,362,320	2,998,743
資産合計	5,704,154	7,700,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	542,477	845,298
短期借入金	1,000,000	1,400,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	217,838	267,586
未払金	514,889	699,062
未払法人税等	24,331	45,269
賞与引当金	115,559	118,369
損害賠償損失引当金	—	10,181
その他	306,104	407,664
流動負債合計	2,731,200	3,793,432
固定負債		
長期借入金	763,200	1,378,690
繰延税金負債	45,662	65,454
退職給付に係る負債	172,067	233,533
長期未払金	22,544	22,544
資産除去債務	721	8,899
その他	39,480	37,643
固定負債合計	1,043,675	1,746,764
負債合計	3,774,876	5,540,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	1,282,908	1,468,924
自己株式	△98,191	△98,191
株主資本合計	1,855,978	2,041,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,299	118,100
その他の包括利益累計額合計	73,299	118,100
純資産合計	1,929,278	2,160,094
負債純資産合計	5,704,154	7,700,291

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,285,504	12,977,692
売上原価	7,774,013	10,636,532
売上総利益	1,511,491	2,341,159
販売費及び一般管理費	1,378,829	2,060,787
営業利益	132,662	280,372
営業外収益		
受取利息	852	1,061
受取配当金	6,729	7,229
受取賃貸料	5,555	12,306
投資事業組合運用益	13,131	515
持分法による投資利益	1,987	3,460
その他	31,887	31,209
営業外収益合計	60,142	55,781
営業外費用		
支払利息	36,658	39,321
支払手数料	3,268	18,227
その他	2,165	11,812
営業外費用合計	42,092	69,360
経常利益	150,712	266,792
特別利益		
投資有価証券売却益	10,590	62,180
特別利益合計	10,590	62,180
特別損失		
固定資産除却損	0	333
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	1,641	—
訴訟和解金	—	9,571
損害賠償損失引当金繰入額	—	10,181
特別損失合計	1,641	20,086
税金等調整前四半期純利益	159,660	308,887
法人税、住民税及び事業税	40,344	85,774
法人税等調整額	3,943	△739
法人税等合計	44,287	85,034
少数株主損益調整前四半期純利益	115,372	223,852
四半期純利益	115,372	223,852

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	115,372	223,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,431	44,800
その他の包括利益合計	22,431	44,800
四半期包括利益	137,804	268,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,804	268,653

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)3
	スチュー ード管理 事業	総合給食 事業	音響・放 送機器等 販売事業	映像・音 響機器等 販売施工 事業	計				
売上高									
(1)外部顧 客に対す る売上高	4,131,955	1,634,236	1,591,167	1,915,459	9,272,817	12,686	9,285,504	—	9,285,504
(2)セグメ ント間の 内部売上 高又は振 替高	900	1,965	28,688	2,442	33,996	180,236	214,233	△214,233	—
計	4,132,855	1,636,202	1,619,855	1,917,901	9,306,814	192,923	9,499,738	△214,233	9,285,504
セグメン ト利益 又は損失 (△)	118,011	19,541	3,947	△18,903	122,596	6,707	129,304	3,358	132,662

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3,358千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年10月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	スチュワード 管理事業	総合給食事業	音響・放送機 器等販売事業	映像・音響機 器等販売施 工事業	食材販売事業	計
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	4,478,365	1,743,316	2,192,552	2,062,375	2,488,133	12,964,743
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	900	1,216	42,231	2,227	—	46,575
計	4,479,265	1,744,533	2,234,784	2,064,602	2,488,133	13,011,318
セグメント利益 又は損失(△)	144,074	36,552	73,489	△48,807	62,796	268,106

(単位：千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
(1)外部顧客に 対する売上高	12,949	12,977,692	—	12,977,692
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	190,041	236,616	△236,616	—
計	202,990	13,214,308	△236,616	12,977,692
セグメント利益 又は損失(△)	15,823	283,929	△3,557	280,372

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,557千円は、のれん償却額△11,603千円、全社利益及びセグメント間取引消去等の額8,046千円によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間に当社子会社のDGCが、ヤマト食品グループの全株式を取得し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして「食材販売事業」を追加しております。

なお、本年1月1日付にて、連結子会社であるDGCを存続会社とし、ヤマト食品グループを消滅会社とする吸収合併を行い、同日付にて商号を「ヤマト食品株式会社」に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「食材販売事業」セグメントにおいて、ヤマト食品グループの全株式を取得し、連結子会社としました。当該事象によるのれんの発生額は、154,719千円であります。

なお、本年1月1日付にて、連結子会社であるDGCを存続会社とし、ヤマト食品グループを消滅会社とする吸収合併を行い、同日付にて商号を「ヤマト食品株式会社」に変更しております。